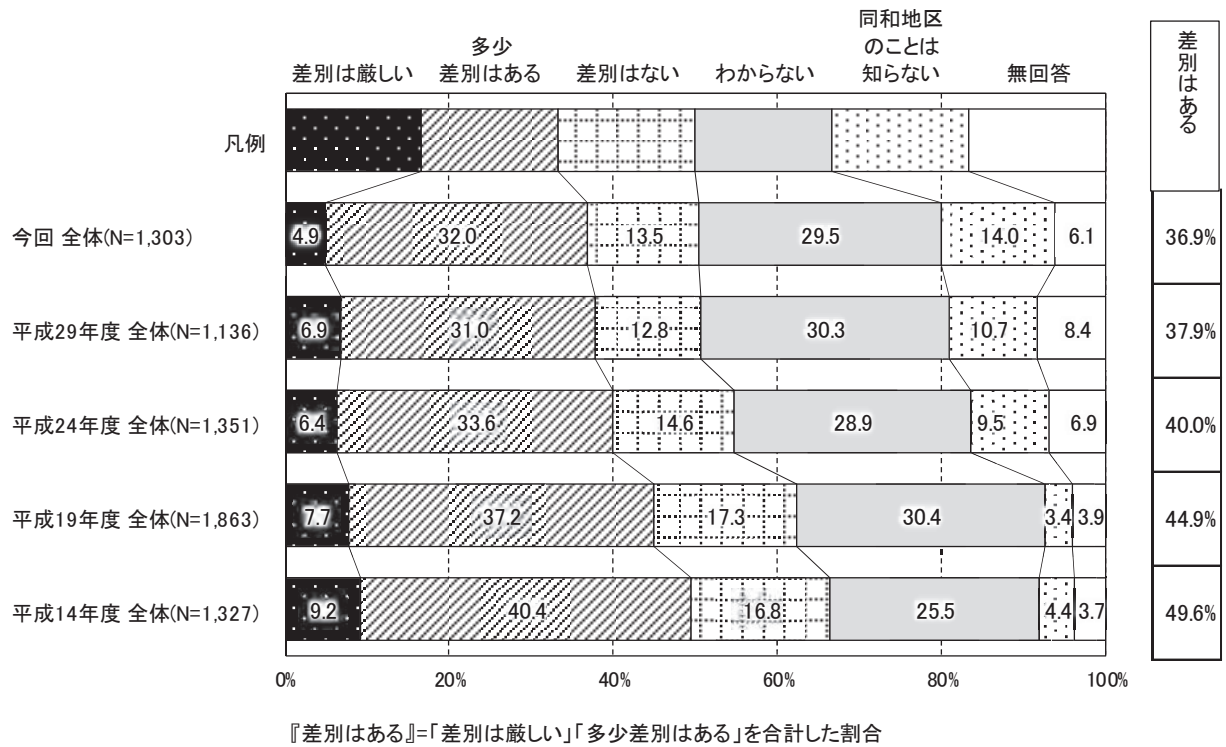


## カ 社会における偏見意識

図表 13-12 いまなお差別があると思うかどうか（社会における偏見意識）（全体／経年比較）

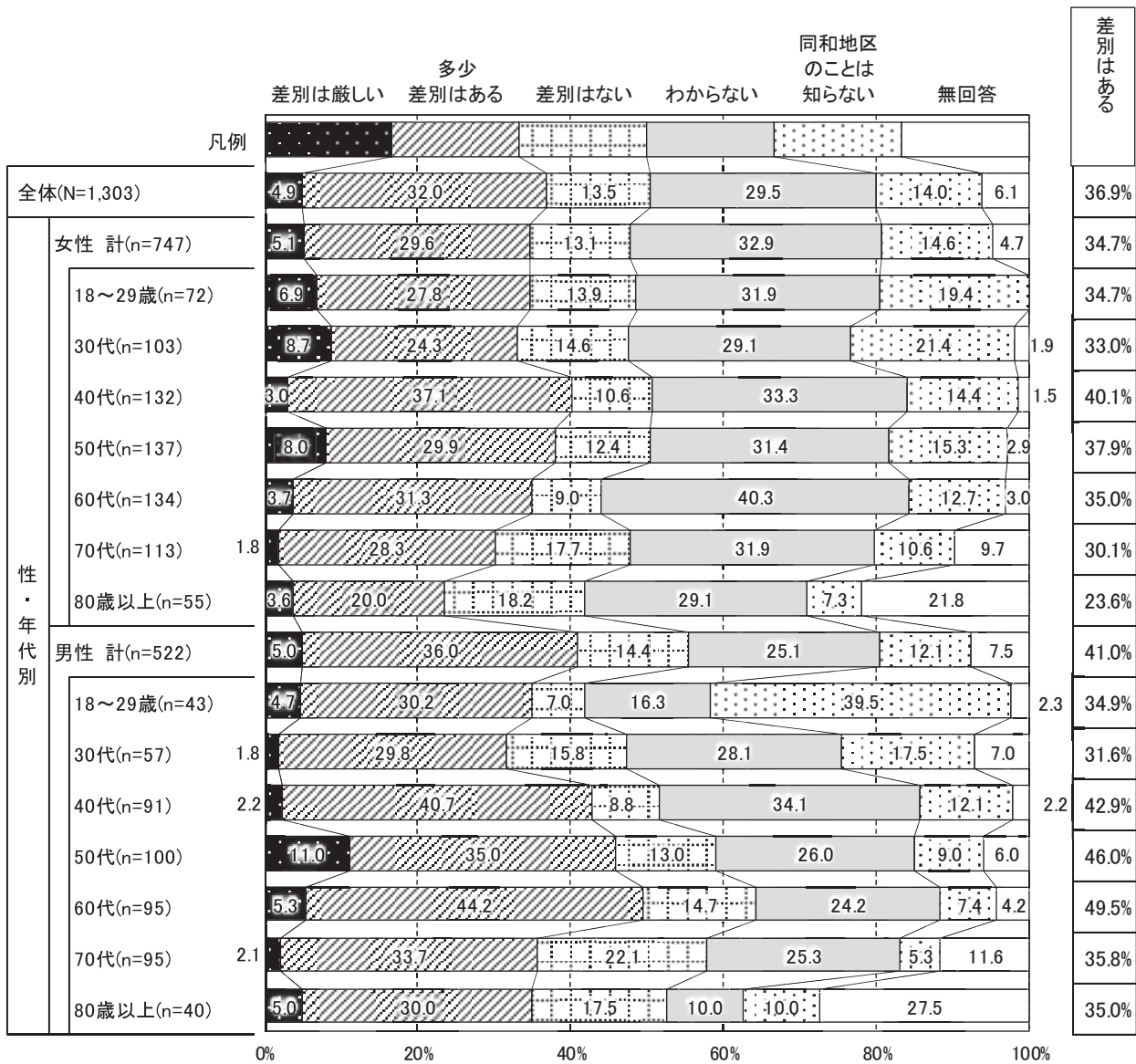


平成 29 年度と比較すると、「差別は厳しい」は 2.0 ポイント減少、「多少差別はある」は 1.0 ポイント増加、これらを合わせた『差別はある』は 1.0 ポイント減少している。一方、「差別はない」は 0.7 ポイント増加している。また、「わからない」は 0.8 ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は 3.3 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は調査ごとに減少しており、最も高かった平成 7 年度の 49.6%と比べると、今回調査では 12.7 ポイント減の 36.9%となっている。

その一方で、「差別はない」の割合は、平成 7 年度の 16.8%から 3.3 ポイント減の 13.5%となり、「わからない」が 25.5%から 4.0 ポイント増の 29.5%、「同和地区のことは知らない」が 4.4%から 9.6 ポイント増の 14.0%となっている。

図表 13-13 いまなお差別があると思うかどうか（社会における偏見意識）（性・年代別）



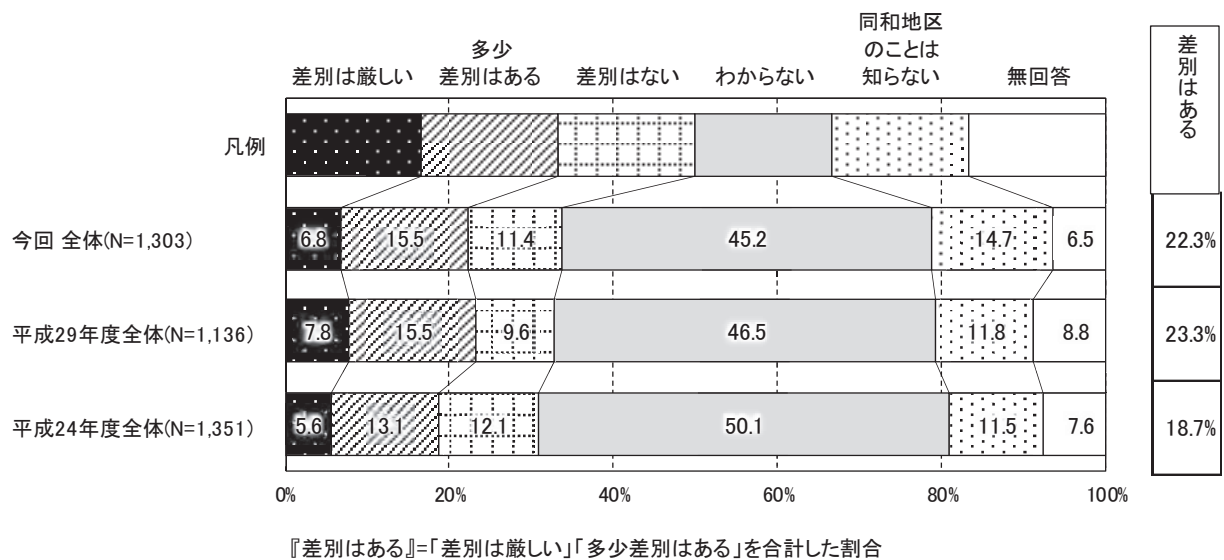
『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

性別にみると、女性では『差別はある』が34.7%と男性（41.0%）よりも6.3ポイント低く、「わからない」が32.9%と男性（25.1%）よりも7.8ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性40代、男性40~60代で『差別はある』の割合が4割台と高くなっている。

## キ インターネットへの書き込みなど

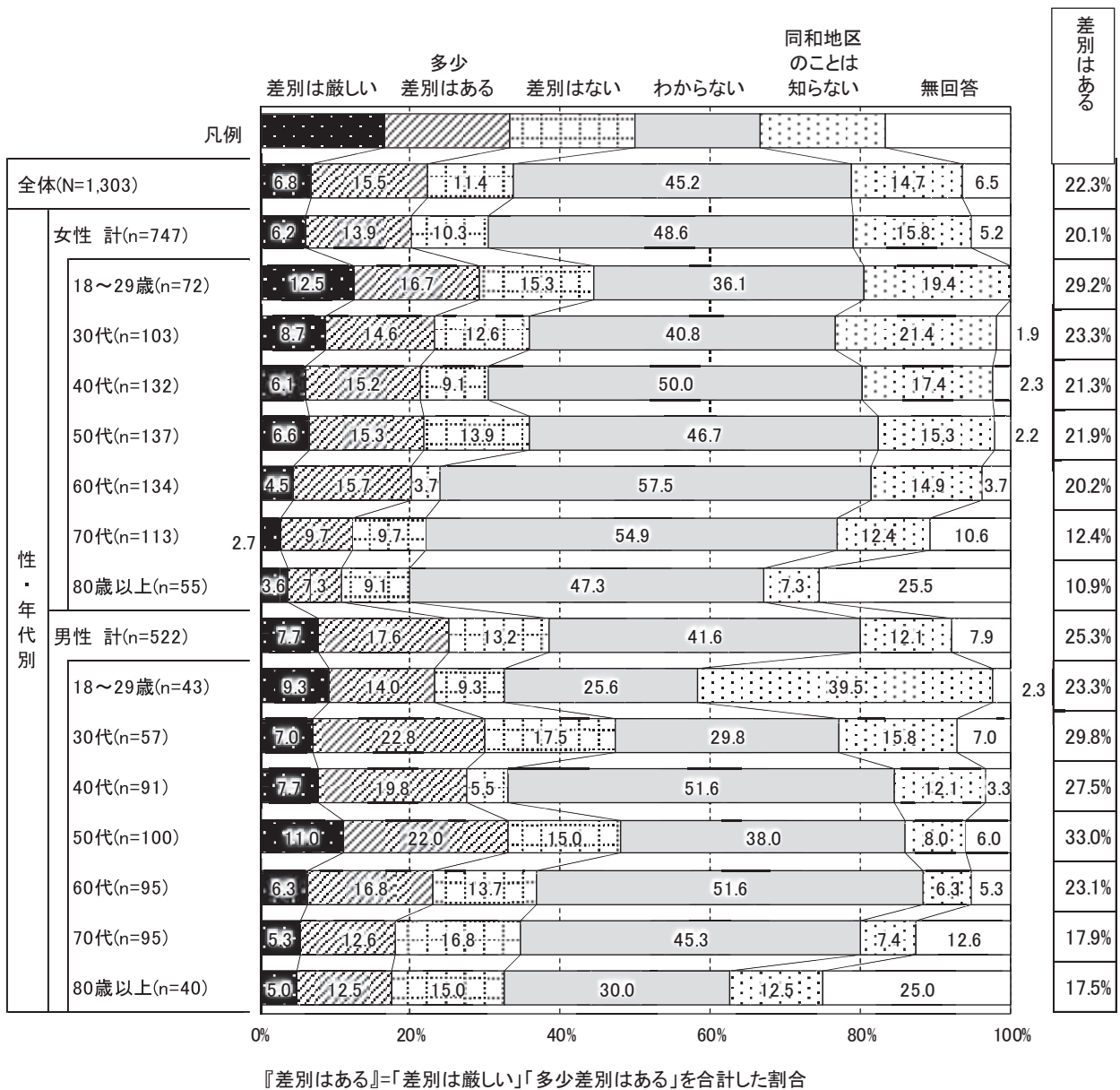
図表 13-14 いまなお差別があると思うかどうか（インターネットへの書き込みなど）（全体／経年比較）



平成 29 年度と比較すると、「差別は厳しい」は 1.0 ポイント減少、「多少差別はある」は同率、これらを合わせた『差別はある』は 1.0 ポイント減少している。一方、「差別はない」は 1.8 ポイント増加している。また、「わからない」は 1.3 ポイント減少、「同和地区のことは知らない」は 2.9 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は、平成 24 年度の 18.7%から平成 29 年度は 23.3%と 4.6 ポイント増加したが、今回調査では平成 29 年度から 1.0 ポイント減の 22.3%となっている。

図表 13-15 いまなお差別があると思うかどうか（インターネットへの書き込みなど）（性・年代別）

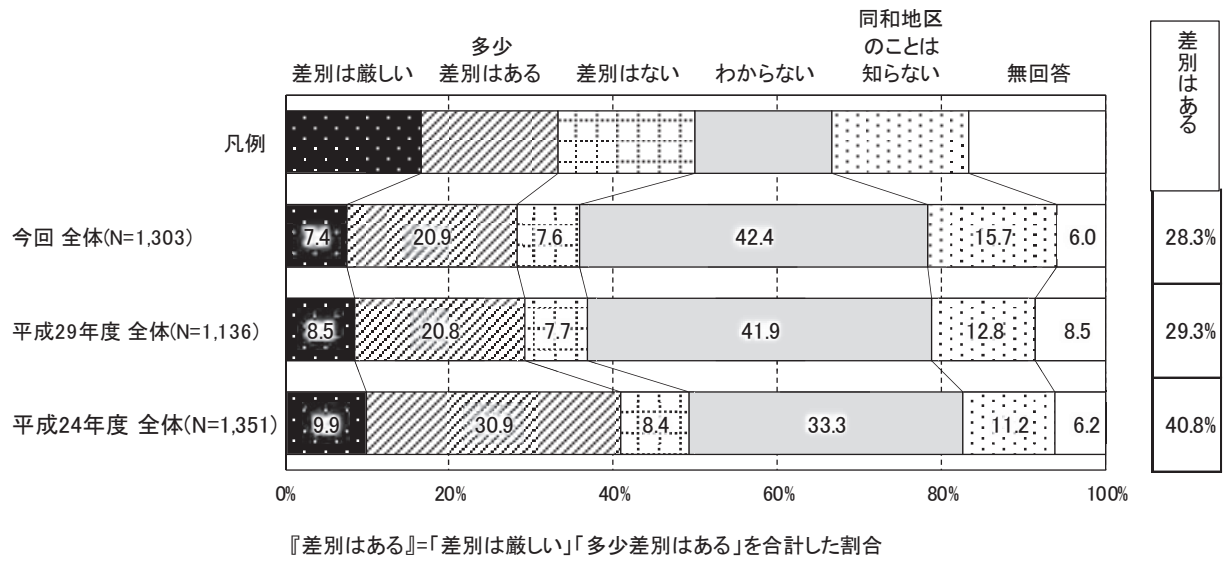


性別にみると、女性では『差別はある』が20.1%と男性（25.3%）よりも5.2ポイント低く、「わからない」が48.6%と男性（41.6%）よりも7.0ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性18~29歳、男性30~50代で『差別はある』の割合が25%を超え、高くなっている。また、女性40代・60代・70代、男性40代・60代では「わからない」が5割を超えている。

## ク 同和地区の家や土地の購入の面

図表 13-16 いまなお差別があると思うかどうか（同和地区の家や土地の購入の面）（全体／経年比較）

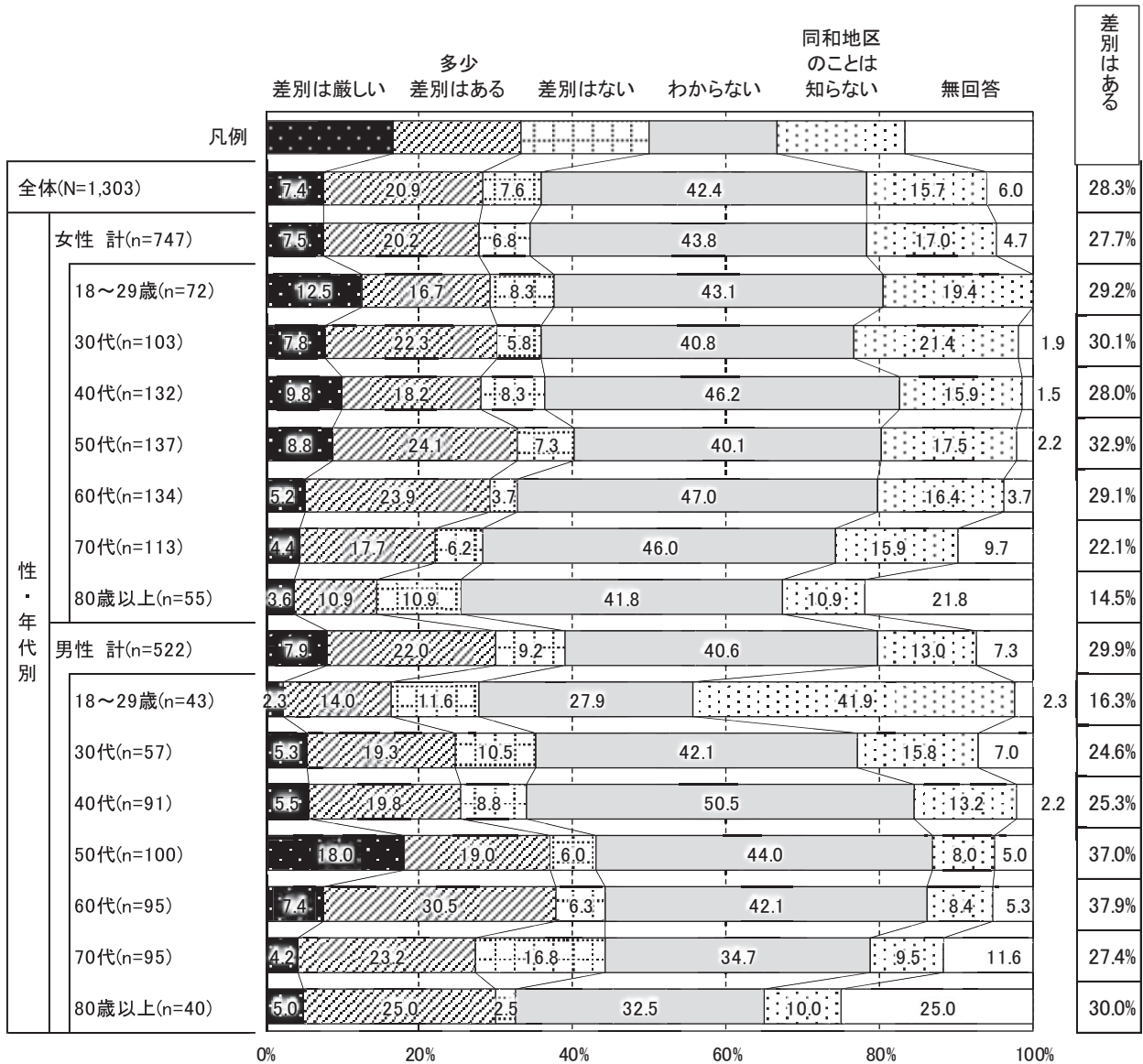


平成 29 年度と比較すると、「差別は厳しい」は 1.1 ポイント減少、「多少差別はある」は 0.1 ポイント増加、これらを合わせた『差別はある』は 1.0 ポイント減少している。一方、「差別はない」は 0.1 ポイント減少している。また、「わからない」は 0.5 ポイント増加、「同和地区のことは知らない」は 2.9 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』の割合は調査ごとに減少しており、最も高かった平成 24 年度の 40.8%と比べると、今回調査では 12.5 ポイント減の 28.3%となっている。

その一方で、「わからない」は 33.3%から 9.1 ポイント増の 42.4%、「同和地区のことは知らない」が 11.2%から 4.5 ポイント増の 15.7%となっている。

図表 13-17 いまなお差別があると思うかどうか（同和地区の家や土地の購入の面）（性・年代別）



『差別はある』=「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合

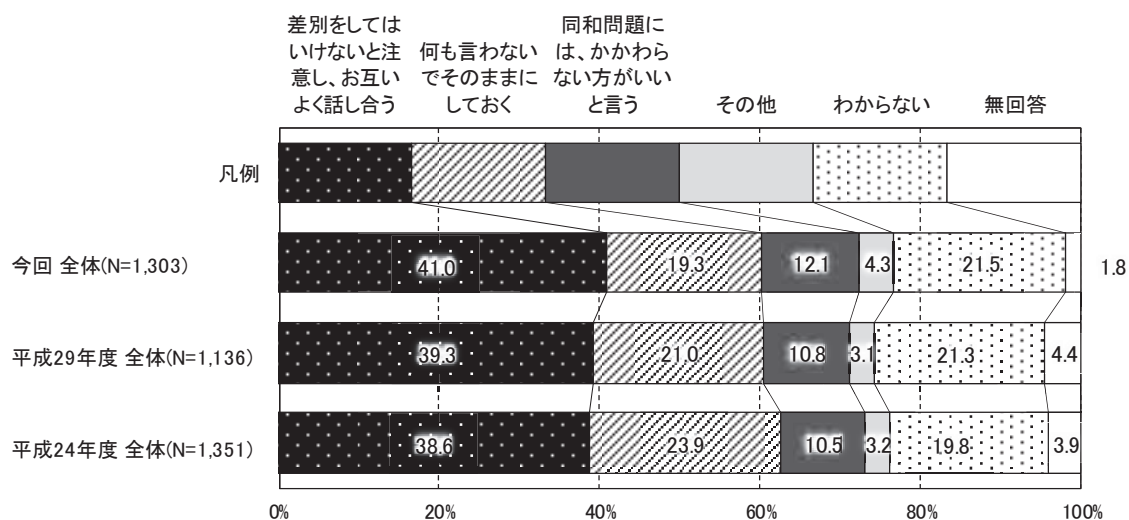
性別にみると、『差別はある』は女性（27.7%）と男性（29.9%）で大きな違いはみられない。  
 性・年代別にみると、男性 50代・60代で『差別はある』の割合が、他の性・年代に比べて高くなっている。

(4) 同和問題に関する考え方

問 14 以下の場合において、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。  
 それぞれ、その立場となった場合に対処をお考えの上、お答えください。

ア あなたの身近な人が、同和地区の出身者に対して差別的な発言をしたり、態度を示した場合

図表 14-1 身近な人が同和地区の出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応（全体／経年比較）

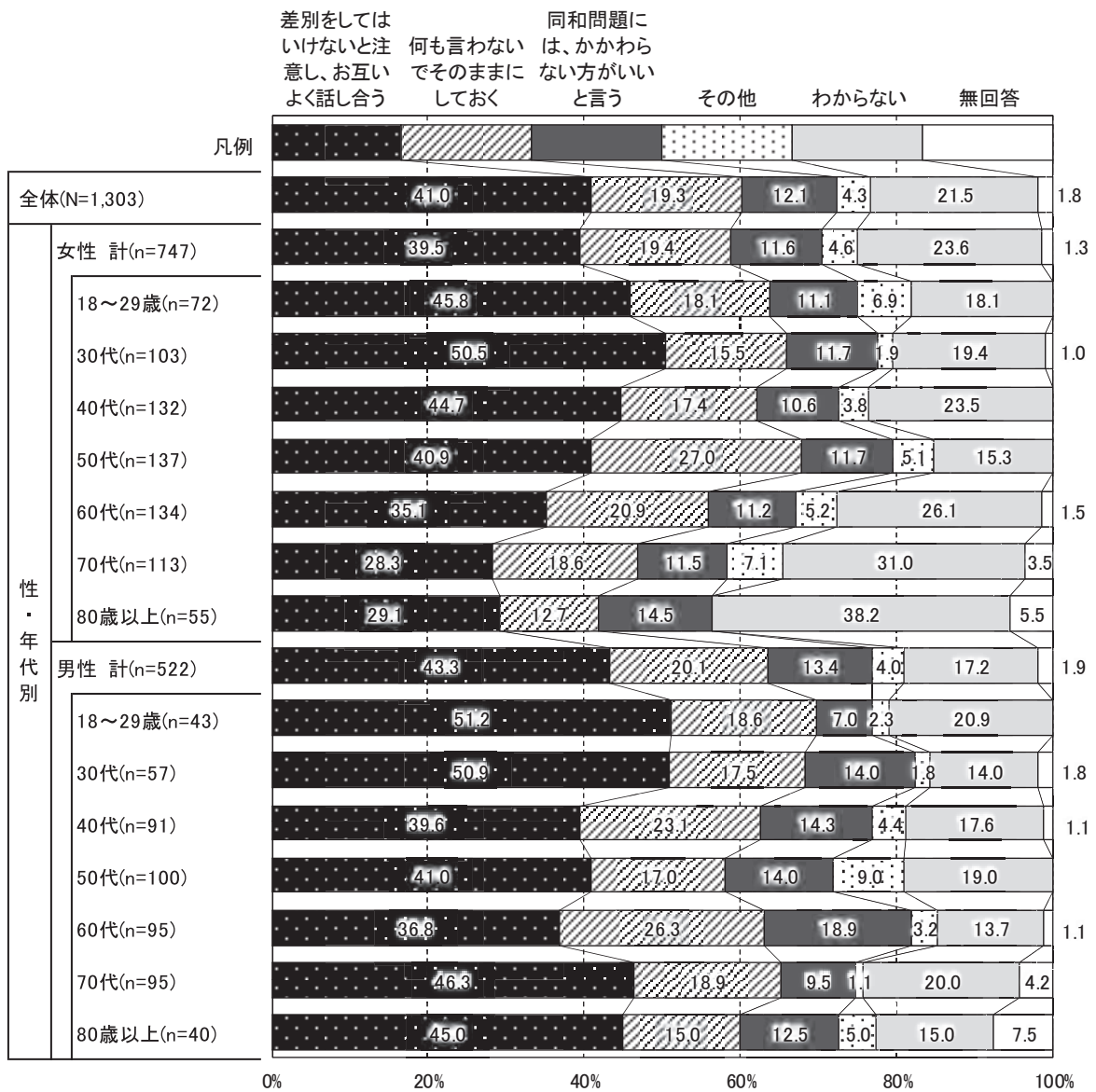


平成 29 年度と比較すると、「差別をしてはいけ  
ない」と注意し、お互いよく話し合う」は 1.7 ポイン  
ト増加、「何も言わないでそのままにしておく」は 1.7 ポイント減少、「同和問題には、かかわらない方  
がいいと言う」は 1.3 ポイント増加、「わからない」は 0.2 ポイント増加している。

過去の調査と比較すると、平成 24 年度から大きな変化はみられない。



図表 14-2 身近な人が同和地区の出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応（性・年代別）



性別にみると、女性では「わからない」が23.6%と男性（17.2%）よりも6.4ポイント高くなっている。

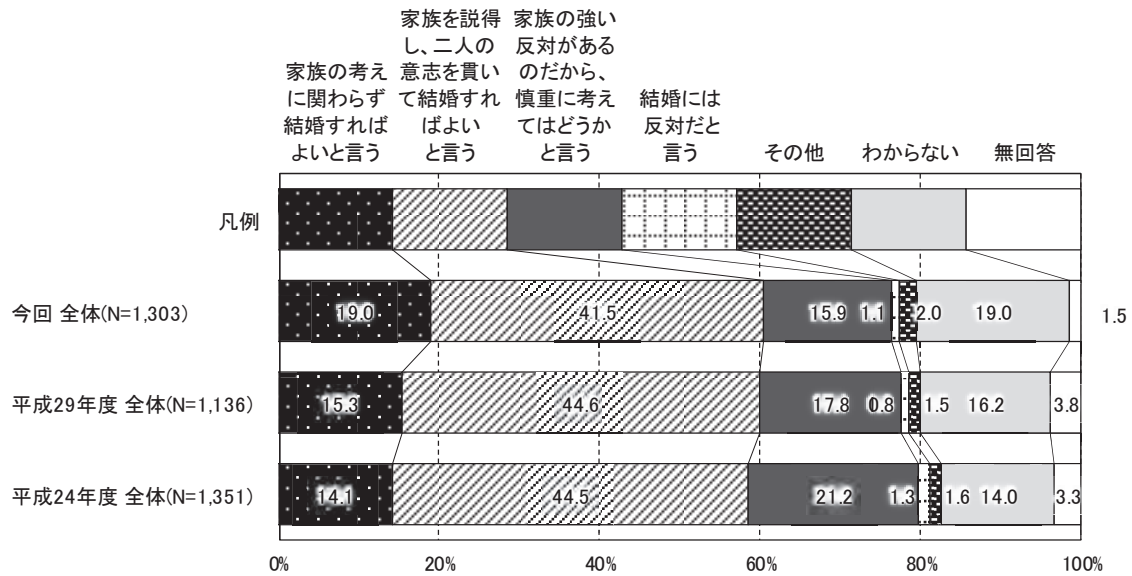
性・年代別にみると、女性では、30代で「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」の割合が5割と最も高くなり、その後は年代が高くなるほど割合は低くなり、70代以上では3割を切っている。

一方、男性では30代以下で「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」の割合が5割と高いものの、40~60代で4割前後と低くなり、70代以上では4割台の半ばとなっている。



イ あなたの身近な人から「同和地区の出身者との結婚について、家族から強い反対を受けている」と相談を受けた場合

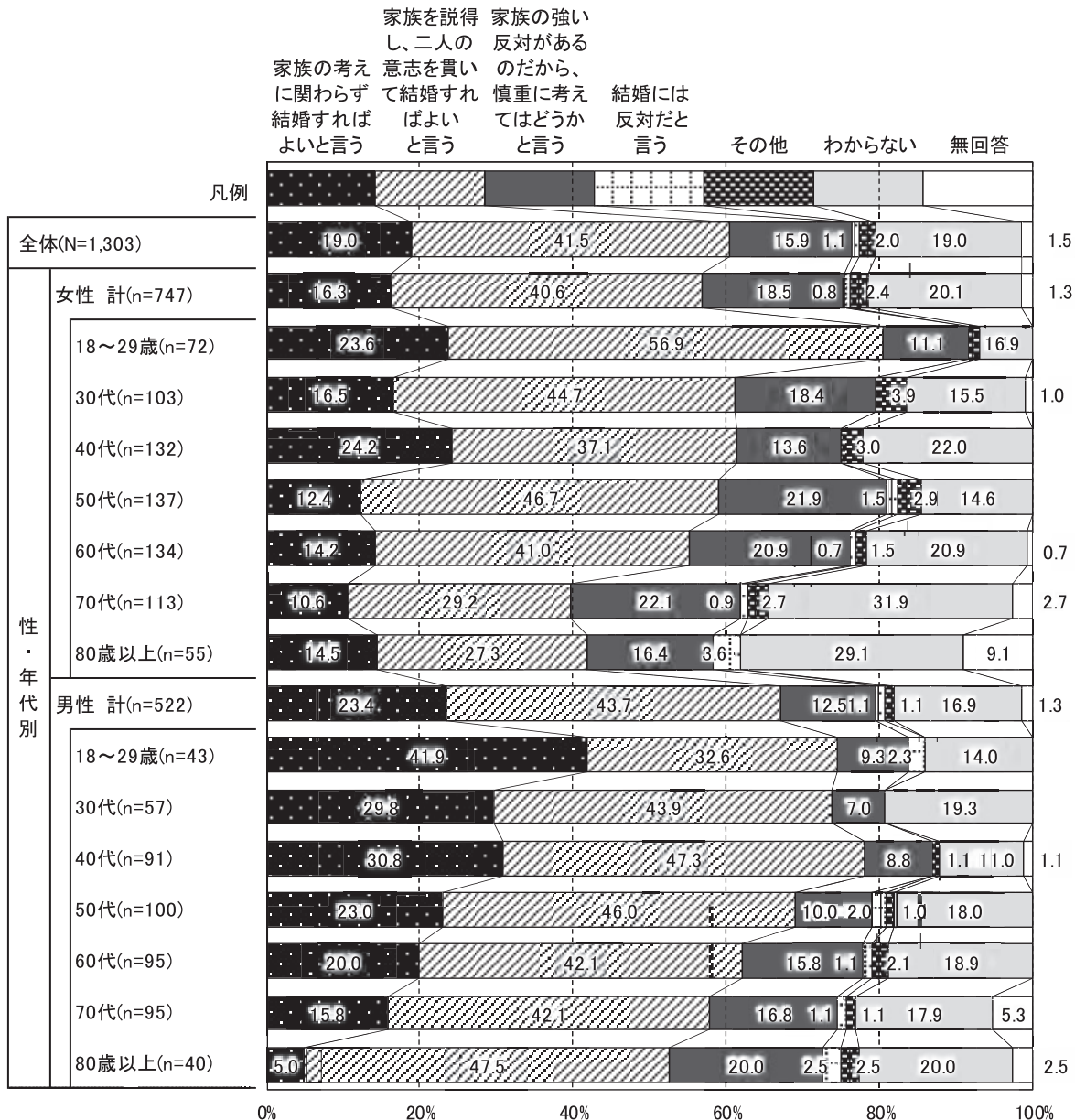
図表 14-3 同和地区の出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（全体／経年比較）



平成 29 年度と比較すると、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」は 3.7 ポイント増加、「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」は 3.1 ポイント減少、「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」は 1.9 ポイント減少、「結婚には反対だと言う」は 0.3 ポイント増加、「わからない」は 2.8 ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、割合の最も高い「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」は今回調査では減少した。また、「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」の割合が減少し、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」の割合は増加している。

図表 14-4 同和地区の出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（性・年代別）



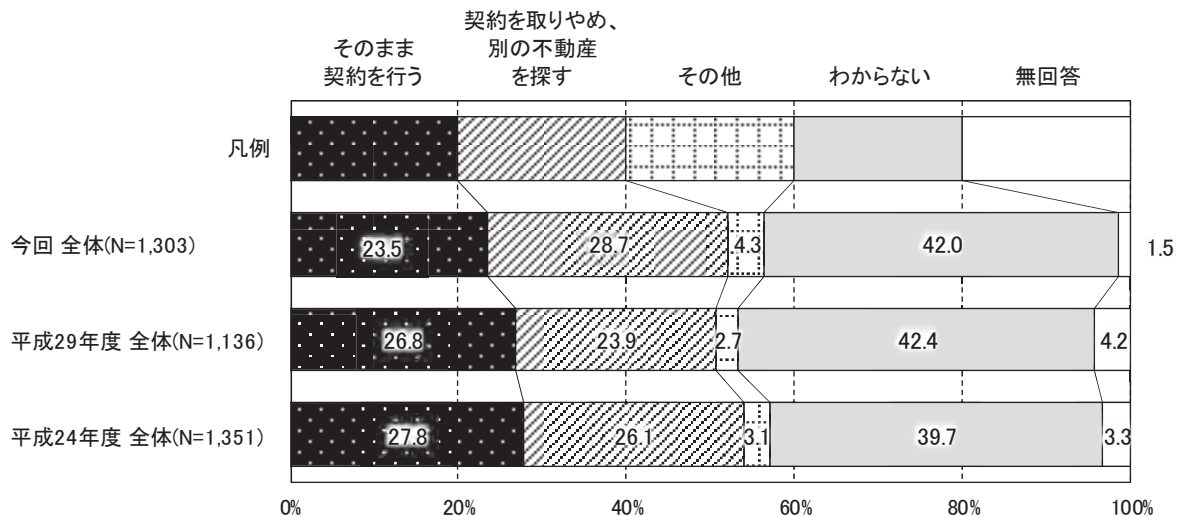
性別にみると、男性では「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」が 23.4%であるが、女性では 16.3%と、男性よりも 7.1 ポイント低くなっている。一方で、女性では「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」が 18.5%と、男性（12.5%）に比べて 6.0 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性 18~29 歳では「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」の割合が 5 割を超え、他の性・年代よりも高くなっている。また、男性では、年代が低いほど「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」の割合が高い傾向にあり、18~29 歳では 4 割を超えている。

男女ともに年齢が若くなるにつれて、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」と「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」を合わせた割合が高くなる傾向がある。一方で、女性 50~70 代、男性 80 歳以上では「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」の割合が 20%を超えている。

ウ あなたが、引っ越しのため不動産を探していたところ、希望する条件にあう不動産が見つかったため、契約をしようと考えていたが、そこが同和地区内にあることが分かった場合

図表 14-5 希望する条件にあう不動産が同和地区内にあった場合の対応（全体／経年比較）

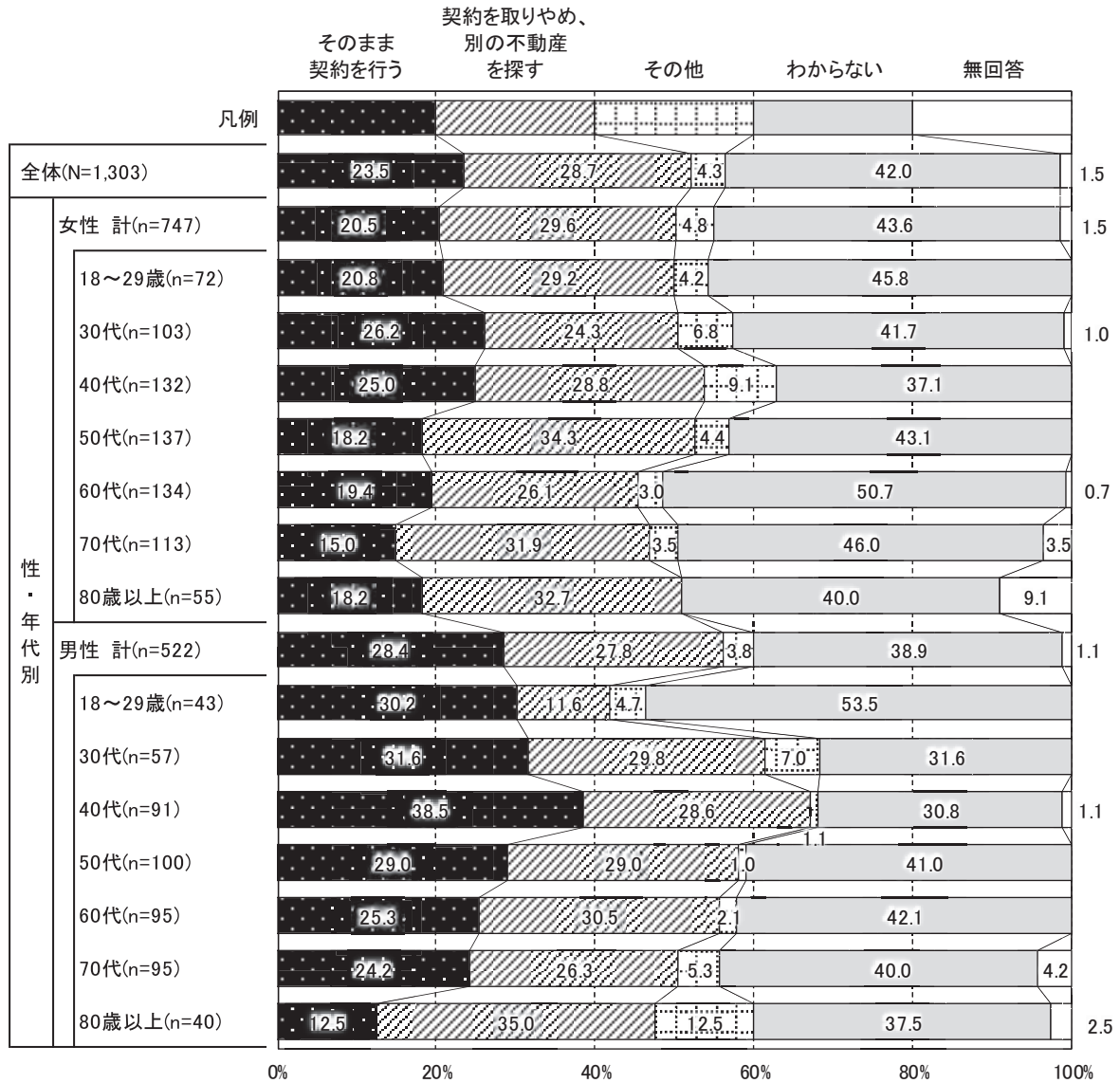


※設問文は、平成 29 年度調査以前は、「あなたが引っ越しや住居の購入などの理由で不動産を探していたところ、希望する条件にあう不動産が見つかったため、賃貸もしくは購入の契約をしようと考えていたが、そこが同和地区内または同和地区と同じ校区内にあることが分かった場合」

平成 29 年度と比較すると、「そのまま契約を行う」は 3.3 ポイント減少、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」は 4.8 ポイント増加、「わからない」は 0.4 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 24 年度では、「そのまま契約を行う」の割合は 27.8%であったが、今回調査では 4.3 ポイント減少し 23.5%となり、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」の割合は 26.1%から 2.6 ポイント増加し 28.7%となっている。また、平成 29 年度以降「わからない」が 4 割を超えている。

図表 14-6 希望する条件にあう不動産が同和地区内にあった場合の対応（性・年代別）



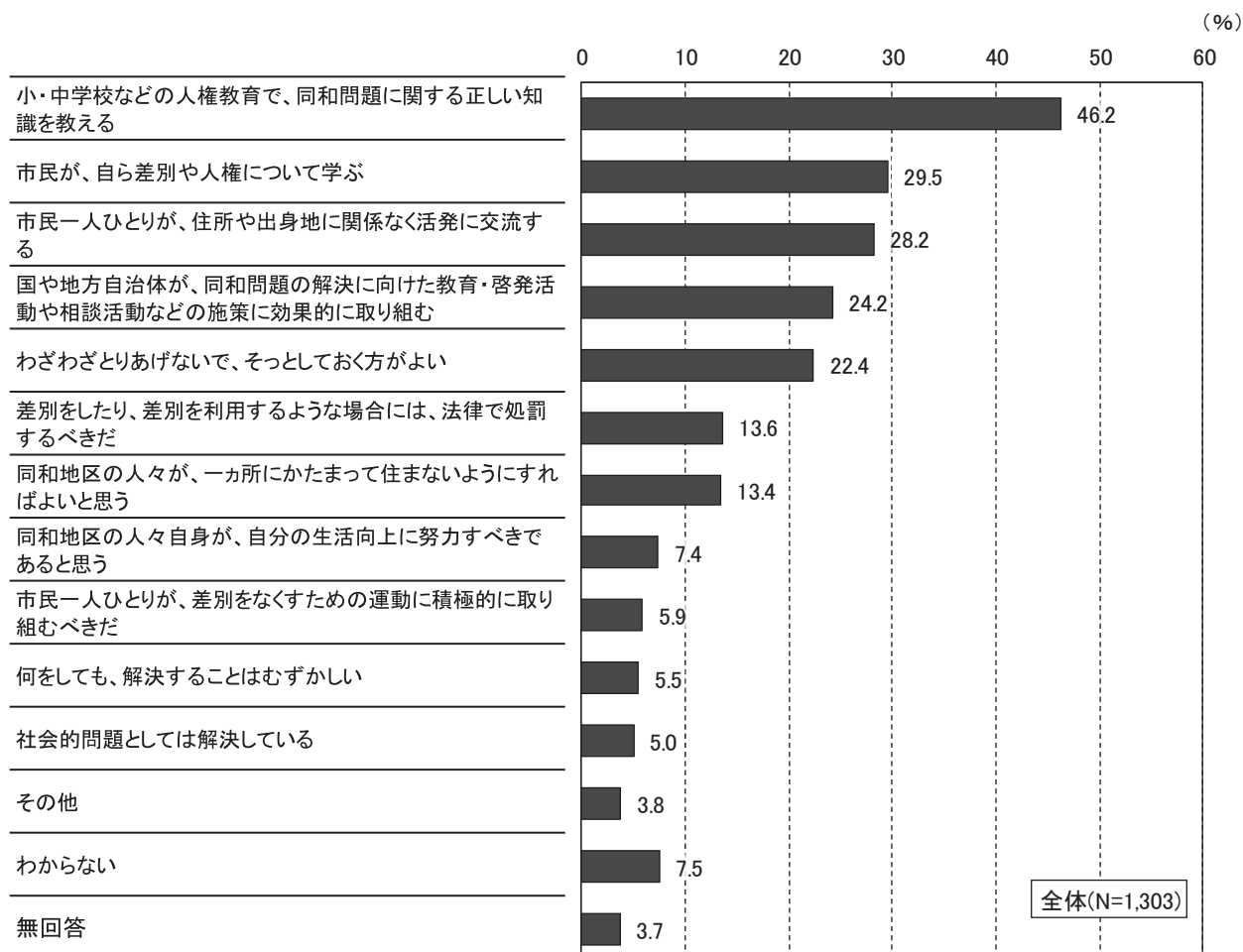
性別にみると、男性では「そのまま契約を行う」が28.4%となっているが、女性では20.5%と、男性よりも7.9ポイント低くなっている。女性では「そのまま契約を行う」より「契約を取りやめ、別の不動産を探す」が高く、男性では「契約を取りやめ、別の不動産を探す」より「そのまま契約を行う」が高くなっている。また、男女とも「わからない」が最も高くなっている。

性・年代別にみると、女性ではすべての年代で、男性では30代・40代を除き「わからない」が最も高くなっている。また、男性40代以下では「そのまま契約を行う」の方が「契約を取りやめ、別の不動産を探す」よりも高いが、50代で同率となり、60代以上では「そのまま契約を行う」よりも「契約を取りやめ、別の不動産を探す」の方が高くなっている。

(5) 同和問題解決への望ましい方向性

問 15 あなたは同和問題を解決するためには、どのような方向が望ましいと思いますか。  
(○は3つまで)

図表 15-1 同和問題解決への望ましい方向性 (全体)



同和問題を解決するための方向としては、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が46.2%と最も高くなっている。次いで「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」(29.5%)、「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」(28.2%)、「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」(24.2%)、「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」(22.4%)となっている。



図表 15-2 同和問題解決への望ましい方向性（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)	平成14年度 (N=1,327)	平成7年度 (N=1,285)	平成元年度 (N=1,070)
小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	46.2%	46.1%	47.9%	48.0%			
市民が、自ら差別や人権について学ぶ※1	29.5%	35.3%	25.8%				
市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する※2	28.2%						
国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む※3	24.2%	32.6%	32.9%	25.0%	29.0%	30.7%	
わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい	22.4%	22.0%	26.9%	28.7%	34.5%	36.3%	37.2%
差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだ※4	13.6%	14.3%	13.5%	14.9%	17.9%	15.1%	15.9%
同和地区の人々が、一か所にかたまって住まないようにすればよいと思う	13.4%	12.1%	19.1%	17.2%	24.2%	26.9%	25.9%
同和地区の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきであると思う	7.4%	10.3%	18.5%	20.7%	31.8%	37.4%	37.8%
市民一人ひとりが、差別をなくすための運動に積極的に取り組むべきだ※5	5.9%	4.4%	4.6%	5.1%	9.3%	11.0%	
何をしても、解決することはむずかしい	5.5%	6.4%	8.4%	6.7%	8.1%	1.2%	
社会的問題としては解決している※6	5.0%	6.5%					
その他	3.8%	1.7%	2.3%	4.5%	4.9%	3.4%	2.3%
わからない※7	7.5%	7.0%	4.5%	4.5%	4.7%	3.2%	10.9%
無回答	3.7%	3.3%	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%	7.8%

※1 平成24年度調査より追加した選択肢、平成29年度調査以前は「市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う」

※2 今回調査より追加した選択肢

※3 平成29年度調査は「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う」、平成24年度調査以前は「国や地方自治体(県・市)が、同和問題の解決に向けた施策に効果的に取り組むべきであると思う」

※4 平成29年度調査以前は「差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだと思う」

※5 平成7年度調査より追加した選択肢、平成29年度調査以前は「差別をなくすための解放運動を積極的に取り組むべきであると思う」

※6 平成29年度調査より追加した選択肢

※7 平成29年度調査以前は「どうすればよいかわからない」

平成29年度と比較すると、上位項目では、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」は0.1ポイント増加、「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」は5.8ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、上位項目に大きな変化はみられず、平成19年度以降、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が最も高くなっている。

また、平成29年度に3番目に多かった「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」を抜いて、今回調査で追加した「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」が28.2%で第3位となっている。



図表 15-3 同和問題解決への望ましい方向性（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	正しい知識を教える	市民が、自ら差別や人権について学ぶ	市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む	で、そつとしておかないがよい	わざわざとりあげないがよい	差別をしたり、差別を利するようない場合には、法律で処罰するべきだ	同和地区の人々が、一か所にたまたま住まうと思わない	同和地区の人々自身、自身の生活向上に努力すべきであると思う	市民的に一人ひとりが、差別を取り組むべきだ
全体	1,303	46.2	29.5	28.2	24.2	22.4	13.6	13.4	7.4	5.9	
性・年代別	女性計	747	46.9	28.5	29.6	21.8	22.9	14.1	15.9	6.8	4.8
	18～29歳	72	● 58.3	● 43.1	22.2	23.6	18.1	22.2	5.6	-	9.7
	30代	103	● 57.3	34.0	26.2	24.3	18.4	22.3	13.6	4.9	5.8
	40代	132	48.5	24.2	28.0	22.7	21.2	12.9	16.7	4.5	2.3
	50代	137	47.4	24.1	33.6	24.8	25.5	14.6	19.7	5.8	3.6
	60代	134	44.8	29.9	32.1	16.4	26.1	11.2	20.1	7.5	4.5
	70代	113	37.2	25.7	30.1	23.9	25.7	9.7	13.3	15.0	4.4
	80歳以上	55	32.7	23.6	32.7	14.5	21.8	5.5	16.4	7.3	7.3
	男性計	522	45.8	31.0	26.8	27.2	22.2	13.0	10.0	8.4	7.5
	18～29歳	43	44.2	● 46.5	30.2	25.6	18.6	14.0	4.7	2.3	7.0
	30代	57	40.4	21.1	15.8	24.6	28.1	5.3	3.5	5.3	-
	40代	91	48.4	29.7	25.3	24.2	24.2	● 25.3	8.8	6.6	6.6
	50代	100	49.0	37.0	29.0	24.0	22.0	18.0	14.0	8.0	3.0
	60代	95	49.5	26.3	30.5	27.4	21.1	7.4	9.5	11.6	7.4
70代	95	42.1	34.7	29.5	31.6	23.2	6.3	13.7	12.6	13.7	
80歳以上	40	40.0	20.0	22.5	● 35.0	15.0	12.5	10.0	7.5	15.0	

	サンプル数	何をしても、解決することはむずかしい	社会的問題としては解決している	その他	わからない	無回答	
全体	1,303	5.5	5.0	3.8	7.5	3.7	
性・年代別	女性計	747	5.0	4.1	4.3	7.2	3.6
	18～29歳	72	4.2	2.8	2.8	4.2	1.4
	30代	103	3.9	2.9	1.9	6.8	1.0
	40代	132	4.5	5.3	6.8	6.8	2.3
	50代	137	3.6	3.6	5.8	6.6	2.2
	60代	134	5.2	4.5	4.5	2.2	6.0
	70代	113	8.0	4.4	4.4	14.2	4.4
	80歳以上	55	3.6	5.5	-	12.7	10.9
	男性計	522	6.3	6.5	2.9	7.1	3.6
	18～29歳	43	9.3	4.7	4.7	9.3	-
	30代	57	10.5	5.3	10.5	5.3	3.5
	40代	91	5.5	11.0	4.4	5.5	1.1
	50代	100	7.0	6.0	2.0	6.0	5.0
	60代	95	6.3	6.3	1.1	9.5	1.1
70代	95	3.2	5.3	-	7.4	3.2	
80歳以上	40	5.0	5.0	-	7.5	● 17.5	

※   = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」（女性 46.9%、男性 45.8%）が最も高いが、次いで女性では「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」（29.6%）、「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」（28.5%）、男性では「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」（31.0%）、「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」（27.2%）となっている。

また、男性では「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組む」が27.2%と女性（21.8%）に比べて5.4ポイント高く、女性では「同和地区の人々が、一カ所にかたまって住まないようにすればよいと思う」が15.9%と男性（10.0%）に比べて5.9ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代以下では「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」の割合が高くなっているが、男性30代以下では女性ほど高くない。また、男女とも18～29歳では「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」の割合が高くなっている。

図表 15-4 同和問題解決への望ましい方向性（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	小・中学校などの人権教育で、正しい知識を教える	市民が、自ら差別や人権について学ぶ	市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などに取り組む	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動	国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動
全体	1,303	46.2	29.5	28.2	24.2	22.4	13.6	13.4	7.4	5.9	
居住年数別	3年未満	72	41.7	31.9	22.2	25.0	13.9	18.1	6.9	4.2	5.6
	3～5年未満	55	49.1	29.1	27.3	27.3	10.9	16.4	10.9	7.3	7.3
	5～10年未満	83	55.4	26.5	26.5	19.3	18.1	19.3	12.0	4.8	8.4
	10～20年未満	226	48.7	● 40.7	27.9	23.9	21.2	12.8	13.3	6.2	5.3
	20～30年未満	193	46.1	30.1	27.5	22.8	24.4	16.6	11.9	4.7	3.6
	30年以上	665	44.7	25.9	29.6	25.1	24.7	11.6	15.0	9.2	6.5

	サンプル数	何をしても、解決することは	社会的問題としては解決して	その他	わからない	無回答	
全体	1,303	5.5	5.0	3.8	7.5	3.7	
居住年数別	3年未満	72	2.8	11.1	5.6	5.6	4.2
	3～5年未満	55	7.3	-	5.5	12.7	5.5
	5～10年未満	83	6.0	1.2	3.6	12.0	-
	10～20年未満	226	7.1	4.4	3.5	4.9	2.2
	20～30年未満	193	6.7	5.2	3.6	7.3	2.1
	30年以上	665	4.7	5.4	3.3	7.7	4.8

※   = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

居住年数別にみると、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」「市民一人ひとりが、住所や出身地に関係なく活発に交流する」などが上位にある点は共通している。そうした中で、居住年数が5～10年未満で「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が55.4%、10～20年未満で「市民が、自ら差別や人権について学ぶ」が40.7%と高くなっている。また、居住年数が長くなるにつれて「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」「同和地区の人々が、一カ所にかたまって住まないようにすればよいと思う」の割合が高くなる傾向にある。